

サステナビリティ

大塚商会は、ミッションステートメントに掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指しています。

2023年のトピックスを紹介します。

■災害時相互応援に関する連携協定を締結

大塚商会は、協定市町村の災害時の応急措置等が迅速かつ円滑に実施できるよう、災害対策支援協定を2023年8月に愛媛県5市町・高知県7市町村、兵庫県淡路島内3市と締結しました。本協定は、対象となる各市町村内で災害が発生し、被災市町村だけでは十分な応急措置等が実施できない場合に、各市町村相互の応援措置および大塚商会による支援協力を迅速かつ円滑に実施することを目的としています。

大塚商会からは、地域防災整備事業の推進を目的とした企業版ふるさと納税を行っています。また、南海トラフ地震等の大規模災害発生時には、生活必需品等の資機材の提供を行います。さらに、避難所に設置する可搬型水循環式シャワーキット等の装備品について、災害発生時に各自治体間で共同利用ができるよう支援を行います。



愛媛県・高知県12市町村との締結式の様子

■環境方針を改訂し、2050年ネットゼロを宣言

大塚商会は、2000年に環境方針を制定し環境活動に取り組んできました。2013年に環境方針を改訂してから10年が経過し、企業が対処すべき環境問題は変化しています。2023年8月1日付で、SBTイニシアティブに認定された温室効果ガス排出削減目標や2050年ネットゼロ目標等を明記した、時代に即した環境方針に改訂しました。

これらの目標を達成するために、大塚商会は、株式会社レノバのグループ会社である第一太陽光発電合同会社と、新設する太陽光発電所由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接購入する環境価値売買契約（以下、バーチャルPPA）を、2023年8月に締結しました。導入するバーチャルPPAは、追加性のある小規模分散型太陽光発電所由来で、中長期の温室効果ガス排出削減目標を達成するための強力な手段となります。

なお、2024年2月に同社と追加契約を行い、これにより2028年に当社グループ全体の電力使用量の約100%が再生可能エネルギーとなる予定です。

■中・長期経営方針を発表

2023年7月に、大塚商会グループとして初めてとなる「中・長期経営方針」を発表しました。ミッションステートメントの下、お客様との新たな関係創りを進め、安定的かつ持続的に成長を続ける会社、『100年企業』を目指していきます。

中・長期経営方針

- 環境変化に対応しながら
安定的かつ持続的な成長を続ける
営業利益率・経常利益率ともに7%以上定着
- 人員計画は生産性向上に留意しながら微増
- 情報の活用で需要を開拓
- 人・物・金・情報の効率活用で@生産性向上

KPI

短期業績の良し悪しではなく、中長期目線で確実な成長を果たし、ステークホルダーの期待に応える

お客様との関係		営業利益・経常利益	
[企業数]	+2%	[年平均成長率]	+6%
[一企業当たり売上高]	+3%	[利益率]	7%
ROE		配当性向	
13% 以上		安定的に 50% 以上	